



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社
コード番号 7744 URL <http://www.noritsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 西本 博嗣
問合せ先責任者 (役職名) IR・PR・ER室長 (氏名) 谷口 博則
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

TEL 073-406-5678
平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,084	101.2	2,967	381.6	2,806	194.6	1,324	217.6
25年3月期	27,379	45.7	616	1.8	952	—	417	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,193百万円 (132.0%) 25年3月期 1,376百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.20	—	2.2	3.2	5.4
25年3月期	11.71	—	0.7	1.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △203百万円 25年3月期 △250百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	92,269	61,229	64.6	1,674.57
25年3月期	80,849	56,896	70.4	1,597.26

(参考) 自己資本 26年3月期 59,638百万円 25年3月期 56,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,208	△2,903	2,425	27,105
25年3月期	2,553	△3,421	4,263	23,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	249	59.8	0.4
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	284	21.5	0.5
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△0.0	500	△53.2	200	△79.6	△520	—	△14.60
通期	56,000	1.7	2,700	△9.0	2,500	△10.9	500	△62.3	14.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社 秋田ケーブルテレビ、除外 1社 (社名) 諾日士貿易(上海)有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	36,190,872 株	25年3月期	36,190,872 株
② 期末自己株式数	26年3月期	576,847 株	25年3月期	576,847 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	35,614,025 株	25年3月期	35,614,056 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	169	△32.6	△843	—	797	△47.1	205	△73.4
25年3月期	251	△0.4	△441	—	1,508	664.3	773	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.76	—
25年3月期	21.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	％	百万円	％		円 銭
26年3月期	58,945	99.4	58,582	99.4		1,644.93
25年3月期	58,558	99.8	58,466	99.8		1,641.66

(参考) 自己資本 26年3月期 58,582百万円 25年3月期 58,466百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に關連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループは、前連結会計年度の後半より、いきいき株式会社及び株式会社全国通販がシニア・ライフ事業に加わり、当連結会計年度より、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社及び株式会社アイメディックが医療関連事業に加わりました。当該事業が通期において売上、利益とも業績に大きく貢献し、また、グループ全体のコスト適正化による収益性の改善効果も加わり、前期と比較し大幅な増収、増益となりました。その結果、売上高は550億84百万円（前期比101.2%増）、営業利益は29億67百万円（前期比381.6%増）、経常利益は28億6百万円（前期比194.6%増）、当期純利益は13億24百万円（前期比217.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益(営業損益)は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

① イメージング

写真処理機器において、北米でのサービスの販売拡大、為替環境の好転により、売上高は156億4百万円と前期と比べ27億29百万円（21.2%増）の増収となりました。

セグメント利益（営業利益）は、上述の北米でのサービス販売の拡大に伴い、人件費等の増加はあったものの、事業全体でのコスト適正化の効果もあり6億22百万円（前期は営業利益1億85百万円）と前期と比べ4億37百万円（235.9%増）の増益となりました。

② 環境

環境ソリューションブランド「Re:ray（リレー）」を新機軸にLEDライティングなどの販売活動に注力しましたが、全体の販売数量は前期を下回り、売上高は21億91百万円と前期と比べ3億94百万円（15.2%減）の減収となりました。

セグメント損失（営業損失）は、ビジネススキームの見直し効果により、原価率の改善はあったものの、人員補強などにより販管費が増加し、61百万円（前期は営業損失1億51百万円）にとどまりました。

③ 食

前連結会計年度より業務用厨房機器業界へ参入し、販売を開始した水循環式電気フライヤー等の売上が好調に推移した結果、売上高は5億14百万円と前期と比べ3億34百万円（185.4%増）の増収となりました。

しかしながら、セグメント損失（営業損失）は、販売体制強化のための人員補強などにより販管費が増加し、78百万円（前期は営業損失77百万円）と横ばいとなりました。

④ 医療

平成25年5月にレセプト・データの分析及び調査データの提供を手掛ける株式会社日本医療データセンター、歯科及びその他医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売を行うフィード株式会社、整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売を行う株式会社アイメディックなどが当社グループに加わったことにより事業領域が拡大しました。その結果、売上高は116億98百万円と前期と比べ96億67百万円（476.0%増）の増収となりました。

上述の事業領域の拡大に伴い、セグメント利益（営業利益）は10億39百万円（前期は営業利益1億16百万円）と前期と比べ9億23百万円（792.8%増）と大幅な増益となりました。

⑤ シニア・ライフ

平成24年9月にシニア向け出版・通信販売等を手掛けるいきいき株式会社、平成24年12月に株式会社全国通販、また平成25年5月にテレビ放送・インターネット事業を手掛ける株式会社秋田ケーブルテレビが当社グループに加わったことにより、事業領域が拡大しました。当連結会計年度においては、通期において売上、利益とも業績に貢献し、売上高は246億47百万円と前期と比べ154億8百万円(166.8%増)の増収となりました。

上述の事業領域の拡大に伴い、セグメント利益(営業利益)は12億39百万円(前期は営業利益2億76百万円)と前期と比べ9億62百万円(348.2%増)と大幅な増益となりました。

⑥ その他

その他の事業におきましては、売上高が4億28百万円、セグメント利益(営業利益)が1億92百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新たに傘下となった医療関連事業会社及びシニア・ライフ事業における出版・通信販売事業会社などを中心に、売上高は堅調に推移するものと見込まれます。一方で当連結会計年度においては、通信販売事業を中心とした消費税増税前の特需、為替環境の恩恵効果等が一巡することから、営業利益はほぼ横ばいで推移するものとしております。

また、既存事業における更なる構造改革の実施を予定しており、当期利益については、5億円程度になるものと想定しております。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上高560億円、営業利益27億円、経常利益25億円、当期純利益5億円を予想しております。

なお、通期の連結業績予想における米ドルに対する為替レートにつきましては、100円(前年実績97円65銭)を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は922億69百万円となり、主に子会社取得により前連結会計年度末と比較して114億19百万円増加しました。

流動資産は、57億89百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が50億55百万円、受取手形及び売掛金が26億2百万円、たな卸資産が9億円増加し、償還等により有価証券が30億8百万円減少したことによるものです。

固定資産は、56億30百万円の増加となりました。これは有形固定資産が19億87百万円、長期貸付金が13億79百万円、のれんの計上額が11億78百万円増加したことによるものです。

負債は、70億85百万円の増加となりました。これは一年以内返済予定を含む長期借入金が25億77百万円、短期借入金が13億円、支払手形及び買掛金が8億33百万円増加したことによるものです。

純資産は、43億33百万円の増加となりました。これは主に当期純利益13億24百万円の計上と配当実施の結果、利益剰余金が10億39百万円増加したこと、為替換算調整勘定が16億53百万円増加したこと及び少数株主持分が15億70百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35億29百万円増加し271億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32億8百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益22億94百万円、減価償却費16億55百万円、のれん償却額8億32百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額11億10百万円、売上債権の増加による減少7億69百万円、負ののれん発生益の計上5億99百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29億3百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、子会社株式の取得による支出21億48百万円、有価証券の取得による支出15億3百万円、有形固定資産の取得による支出9億28百万円、貸付けによる支出7億42百万円、投資有価証券の取得による支出6億15百万円となっております。資金の増加の主な要因は、有価証券の償還による収入31億87百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24億25百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、主に子会社株式の取得に伴う資金調達の結果、短期借入れによる収入が70億円、長期借入れによる収入が40億円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出が61億45百万円、長期借入金の返済による支出が18億49百万円、配当金の支払による支出が2億84百万円となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

平成26年3月期連結決算におきましては、中間配当として1株当たり4円をお支払いし、また期末配当として1株当たり4円を実施することにいたしました。これにより、中間配当を含め年間配当金は1株当たり8円になる予定でございます。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金を1株当たり8円(中間配当は4円)とさせていただく予定でございます。

今後も、株主の皆様にご満足していただけるよう、一層の企業価値の向上を図っていくと共に、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的な対応を図ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から新たに発生したリスクはないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供」を企業理念とし、世界の写真ビジネスを支えるイメージング事業、環境ソリューション製品を提案する環境事業、安心・安全な生鮮野菜や外食産業向け厨房機器を提案する食事業、予防医療から治療まで医療機関を支える医療事業、シニア世代を中心としたお客様にライフスタイル、商品・サービスを提案するシニア・ライフ事業を主な事業として営んでおります。

当該事業における当社グループ及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) イメージング

イメージング分野の事業における写真処理機器及びそれに関連する機器等の研究開発・生産・販売及び保守を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

研究開発・生産に関する主要な関係会社

NKワークス(株)

販売に関する主要な関係会社

NKワークス(株)

NORITSU AMERICA CORPORATION

Noritsu Canada Ltd.

NORITSU DO BRASIL LTDA.

サービスに関する主要な関連会社

N&Fテクノサービス(株)

(2) 環境

環境分野の事業におけるLED照明機器、BEMS機器などの環境ソリューション製品の販売を実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

販売に関する主要な関係会社

NKワークス(株)

(3) 食

食分野の事業における水循環式電気フライヤーなどの厨房機器の研究開発・生産・販売及び水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

厨房機器に関する研究開発・生産・販売に関する主要な関係会社

NKワークス(株)

水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売に関する主要な関係会社

NKアグリ(株)

(4) 医療

医療分野の事業における遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売、レセプト・データ分析・調査データの提供、歯科材料・医療材料の通信販売、整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売、脳梗塞・心筋梗塞における将来の発症リスクを血液検査から診断する予測マーカーの提供及び抗酸化力に特化したサプリメントの販売など予防医療における研究開発・販売、並びに医療機関向けのコンサルティング事業を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売に関する主要な関係会社

(株)ドクターネット

レセプト・データの分析・調査データの提供に関する主要な関係会社

(株)日本医療データセンター

歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売に関する主要な関係会社

フィード(株)

整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売に関する主要な関係会社

(株)アイメディック

予防医療事業における研究開発・販売に関する主要な関係会社

NKメディコ(株)

医療機関に対する経営コンサルティング事業に関する主要な関係会社

エヌエスパートナーズ(株)

(5) シニア・ライフ

シニア向けの出版・通信販売、ローカルエリアにおけるケーブルテレビ運営事業を実施しております。

当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

シニア向け出版・通信販売等に関する主要な関係会社

いきいき(株)

(株)全国通販

ローカルエリアにおけるケーブルテレビの運営に関する主要な関係会社

(株)秋田ケーブルテレビ

(6) その他

新成長領域進出に関する調査・投資などを実施しております。

主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

新成長領域進出に関する調査・投資

ノーリツ鋼機(株) (当社)

NKリレーションズ(株)

以上述べた事業の概要図は次のとおりとなっております。

ノーリツ鋼機株式会社	<イメージング>		
	写真処理機器等の研究開発・生産		
	◎NKワークス(株)		
	写真処理機器等の販売		
	◎NKワークス(株)		
	◎NORITSU AMERICA CORPORATION		
	◎Noritsu Canada Ltd.		
	◎NORITSU DO BRASIL LTDA.		
	その他 連結子会社 13社		
	写真処理機器等の保守・部品販売 (その他関連会社)		
	※N&Fテクノサービス(株)		
	<環境>		
	環境ソリューション製品の販売		
	◎NKワークス(株)		
	<食>		
	厨房機器の研究開発・生産・販売		
	◎NKワークス(株)		
	水耕栽培による生鮮野菜の生産・販売		
	※NKアグリ(株)		
	<医療>		
	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売		
	◎(株)ドクターネット		
	レセプト・データの分析・調査データの提供		
	◎(株)日本医療データセンター		
	歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売		
	◎フィード(株)		
	整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売		
	◎(株)アイメディック		
	予防医療事業における研究開発・販売		
	※NKメディコ(株)		
	医療機関に対する経営コンサルティング		
	◎エヌエスパートナーズ(株)		
	<シニア・ライフ>		
	シニア向け出版・通信販売等		
	◎いきいき(株)		
	◎(株)全国通販		
	その他 連結子会社 1社		
	ローカルエリアにおけるケーブルテレビの運営		
	◎(株)秋田ケーブルテレビ		
	<その他>		
	新成長領域進出に関する調査・投資		
	ノーリツ鋼機(株)		
	◎NKリレーションズ(株)		

顧客

◎連結子会社
※持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グローバル市場でのネットワークと高い技術力、蓄積された豊富な経営資源を最大限に活用し、お客様に信頼され支持される商品とサービスの提供を通じて社会に貢献していくこと、企業価値の向上に邁進することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中長期的には営業利益率8.0%を目標としており、既存事業の更なる収益力の強化を目指し、また、新たな成長領域における事業の育成と拡大による当社グループの業績向上に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループはブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」の事業を長期的な成長領域とし、収益力の更なる強化を課題と認識し種々活動を行っております。

中期的には以下の基本戦略に沿って安定成長への経営基盤を構築していきます。

[グループ経営の基本戦略]

- ・「環境」「食」「医療」「シニア・ライフ」各分野の事業拡大
- ・安定した利益が見込める案件を対象とした戦略領域における投資の積極化

[イメージング分野の事業における課題]

- ・事業環境に対応した、最適な収益モデルの構築

[環境分野の事業における課題]

- ・原価低減施策や生産性の向上をはじめとした収益性向上への取り組みの強化
- ・高精度、高品質、高信頼性の新商品投入や新市場開拓

[食分野の事業における課題]

- ・高付加価値商品（機能性食品等）の開発
- ・外食産業を中心とした厨房機器の開発、生産、販売の推進

[医療分野の事業における課題]

- ・予防医療事業の更なるシェア拡大
- ・診断画像及びレセプト・データなどの医療情報を活用した事業の推進
- ・医療機器・医療材料の開発、生産、販売の推進

[シニア・ライフ分野の事業における課題]

- ・シニア向け商品開発力の強化
- ・ケーブルネットワークの地域普及率の向上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,575	23,631
受取手形及び売掛金	4,942	7,544
有価証券	8,190	5,181
商品及び製品	6,521	7,501
仕掛品	304	284
原材料及び貯蔵品	193	132
繰延税金資産	538	832
その他	4,177	2,708
貸倒引当金	△1,631	△217
流動資産合計	41,811	47,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,004	32,841
機械装置及び運搬具	7,352	9,664
土地	12,168	12,108
建設仮勘定	12	154
その他	13,275	13,569
減価償却累計額	△41,660	△46,197
有形固定資産合計	20,152	22,140
無形固定資産		
のれん	12,433	13,612
その他	526	916
無形固定資産合計	12,960	14,529
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	3,666
長期貸付金	528	1,907
繰延税金資産	613	908
退職給付に係る資産	-	87
その他	2,269	2,840
貸倒引当金	△596	△1,411
投資その他の資産合計	5,924	7,998
固定資産合計	39,037	44,668
資産合計	80,849	92,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,149	3,982
短期借入金	500	1,800
1年内返済予定の長期借入金	1,006	5,773
未払法人税等	393	724
繰延税金負債	0	1
賞与引当金	303	453
債務保証損失引当金	41	11
製品保証引当金	247	206
ポイント引当金	252	246
その他	4,357	5,535
流動負債合計	10,253	18,734
固定負債		
長期借入金	12,933	10,744
繰延税金負債	166	266
退職給付引当金	32	-
退職給付に係る負債	-	328
その他	567	965
固定負債合計	13,700	12,304
負債合計	23,953	31,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	37,499	38,538
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	61,226	62,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	193
為替換算調整勘定	△4,339	△2,685
退職給付に係る調整累計額	-	△135
その他の包括利益累計額合計	△4,342	△2,628
新株予約権	10	19
少数株主持分	1	1,571
純資産合計	56,896	61,229
負債純資産合計	80,849	92,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,379	55,084
売上原価	13,542	26,630
売上総利益	13,837	28,454
販売費及び一般管理費	13,221	25,487
営業利益	616	2,967
営業外収益		
受取利息	368	311
受取配当金	36	35
投資有価証券売却益	99	-
為替差益	117	41
その他	267	316
営業外収益合計	889	703
営業外費用		
支払利息	139	269
持分法による投資損失	250	203
事務所移転費用	-	113
付加価値税還付不能額	-	96
その他	163	181
営業外費用合計	552	864
経常利益	952	2,806
特別利益		
固定資産売却益	151	125
投資有価証券売却益	285	-
負ののれん発生益	-	599
特別利益合計	437	725
特別損失		
固定資産除売却損	10	37
貸倒引当金繰入額	410	343
投資有価証券売却損	-	391
投資有価証券評価損	280	22
たな卸資産評価損	101	-
製品保証費用	-	191
構造改革費用	-	251
特別損失合計	802	1,237
税金等調整前当期純利益	587	2,294
法人税、住民税及び事業税	397	1,154
法人税等調整額	△227	△339
法人税等合計	169	815
少数株主損益調整前当期純利益	417	1,479
少数株主利益	0	154
当期純利益	417	1,324

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	417	1,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	196
為替換算調整勘定	945	1,631
退職給付に係る調整額	-	△135
持分法適用会社に対する持分相当額	31	22
その他の包括利益合計	958	1,713
包括利益	1,376	3,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,375	3,038
少数株主に係る包括利益	0	154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,025	17,913	37,295	△1,211	61,023
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
当期純利益			417		417
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			203	△0	203
当期末残高	7,025	17,913	37,499	△1,211	61,226

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15	△5,316	△5,300	—	—	55,722
当期変動額						
剰余金の配当						△213
当期純利益						417
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18	977	958	10	1	970
当期変動額合計	△18	977	958	10	1	1,173
当期末残高	△2	△4,339	△4,342	10	1	56,896

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,025	17,913	37,499	△1,211	61,226
当期変動額					
剰余金の配当			△284		△284
当期純利益			1,324		1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,039		1,039
当期末残高	7,025	17,913	38,538	△1,211	62,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2	△4,339	—	△4,342	10	1	56,896
当期変動額							
剰余金の配当							△284
当期純利益							1,324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	196	1,653	△135	1,713	9	1,570	3,293
当期変動額合計	196	1,653	△135	1,713	9	1,570	4,333
当期末残高	193	△2,685	△135	△2,628	19	1,571	61,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	587	2,294
減価償却費	852	1,655
のれん償却額	472	832
負ののれん発生益	-	△599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	280	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	23
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△38	△35
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21	△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	13
受取利息及び受取配当金	△405	△346
支払利息	139	269
為替差損益 (△は益)	△216	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	280	22
持分法による投資損益 (△は益)	259	203
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△141	△87
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	391
売上債権の増減額 (△は増加)	△145	△769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	697	342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,060	347
構造改革に伴う未払金の増減額 (△は減少)	4	△2
前受収益の増減額 (△は減少)	△91	△22
その他	1,134	△213
小計	2,574	4,299
利息及び配当金の受取額	418	273
利息の支払額	△111	△253
法人税等の支払額	△328	△1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,553	3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	-
有価証券の取得による支出	△2,855	△1,503
有価証券の売却による収入	2,362	-
有価証券の償還による収入	5,918	3,187
有形固定資産の取得による支出	△949	△928
有形固定資産の売却による収入	614	278
投資有価証券の取得による支出	△579	△615
投資有価証券の売却による収入	1,411	177
投資有価証券の償還による収入	35	1
貸付けによる支出	△507	△742
貸付金の回収による収入	766	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,154	△2,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△109
その他	15	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421	△2,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	7,000
短期借入金の返済による支出	△8,611	△6,145
長期借入れによる収入	8,277	4,000
長期借入金の返済による支出	△169	△1,849
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△245
配当金の支払額	△213	△284
少数株主への配当金の支払額	-	△58
自己株式の取得による支出	△0	-
新株予約権の発行による収入	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,263	2,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	798
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,155	3,529
現金及び現金同等物の期首残高	19,420	23,576
現金及び現金同等物の期末残高	23,576	27,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が87百万円、退職給付に係る負債が328百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が135百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは従来から継続して取り組んでいた「イメージング」分野に加え、「環境」、「食」、「医療」及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「イメージング」、「環境」、「食」、「医療」、「シニア・ライフ」の5つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	イメー ジング	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	12,874	2,585	180	2,030	9,238	469	27,379	—	27,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	12,874	2,585	180	2,030	9,238	469	27,379	△0	27,379
セグメント利益又は損失(△)	185	△151	△77	116	276	262	612	3	616
セグメント資産	19,480	3,825	981	5,136	16,977	8,871	55,272	25,576	80,849
その他の項目									
減価償却費	383	57	14	74	36	3	569	283	852
のれんの償却額	—	—	—	212	260	—	472	—	472
持分法適用会社への投資額	589	—	—	—	—	—	589	—	589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250	563	0	53	66	1	936	25	962

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。
2 セグメント資産の調整額25,576百万円には、全社資産25,576百万円が含まれております。
3 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は3,177百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	イメー ジング	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計
全社費用配賦前の セグメント利益 又は損失(△)	2,527	85	△3	216	581	383	3,790
全社費用	2,341	236	74	99	305	120	3,177
セグメント利益 又は損失(△)	185	△151	△77	116	276	262	612

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	イメー ジング	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	15,604	2,191	514	11,698	24,647	428	55,084	—	55,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,604	2,191	514	11,698	24,647	428	55,084	—	55,084
セグメント利益又は損失(△)	622	△61	△78	1,039	1,239	192	2,954	12	2,967
セグメント資産	19,039	2,676	1,264	12,306	21,135	7,785	64,207	28,061	92,269
その他の項目									
減価償却費	456	110	50	350	503	92	1,564	103	1,667
のれんの償却額	—	—	—	327	504	—	832	—	832
持分法適用会社への投資額	434	—	—	175	—	—	609	—	609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136	10	28	574	519	111	1,379	206	1,586

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円には、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。
2 セグメント資産の調整額28,061百万円には、全社資産28,061百万円が含まれております。
3 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は3,107百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	イメー ジング	環境	食	医療	シニア ・ライフ	その他	計
全社費用配賦前の セグメント利益	2,604	83	59	1,323	1,751	237	6,061
全社費用	1,981	145	137	284	512	45	3,107
セグメント利益 又は損失(△)	622	△61	△78	1,039	1,239	192	2,954

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,597円26銭	1,674円57銭
1株当たり当期純利益金額	11円71銭	37円20銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	417	1,324
普通株式に係る当期純利益(百万円)	417	1,324
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,056	35,614,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,896	61,229
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11	1,591
(うち新株予約権(百万円))	(10)	(19)
(うち少数株主持分(百万円))	(1)	(1,571)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,884	59,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,025	35,614,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。